

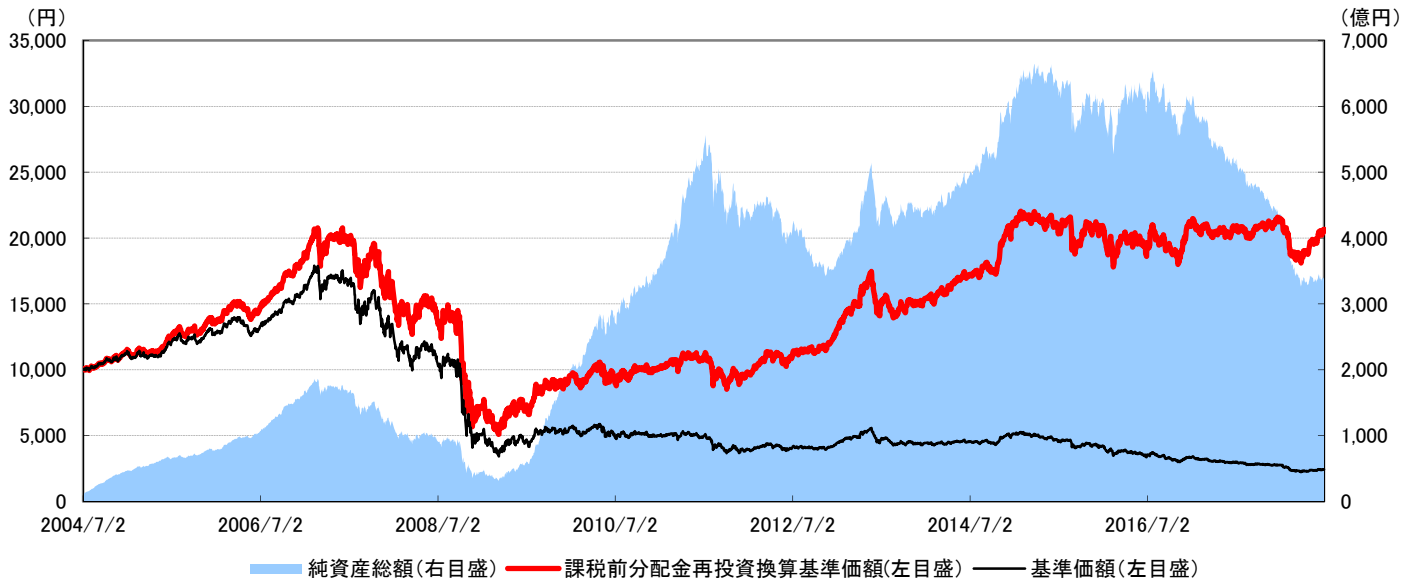


ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

作成基準日：2018年6月29日

設定来の基準価額の推移



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

※上記は、あくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

ファンドの運用状況(データは作成基準日現在)

基準価額 2,441 円

基準価額(最高値:2007/2/9) 17,892 円

基準価額(最安値:2018/3/26) 2,236 円

※基準価額は1万口当たりです。

純資産総額 3,401.6 億円

ファンドの騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.8%	10.5%	-3.9%	-0.0%	1.7%	106.7%

※ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

課税前分配金の推移(1万口当たり)

'05/7-'05/12	'06/1-'06/3	'06/4-'07/1	'07/2-'08/11	'08/12-'12/1	'12/2-'12/7
60円	80円	90円	100円	75円	65円
'12/8-'13/2	'13/3-'14/11	'14/12-'17/1	'17/2-'18/1	'18/2-'18/6	設定来累計
55円	65円	70円	50円	35円	11,675円

※上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

作成：三菱UFJ国際投信株式会社



ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信/内外/不動産投信

作成基準日: 2018年6月29日

ポートフォリオの状況

※当レポートの各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※「業種別比率」「国・地域別比率」「組入上位10銘柄」の比率はマザーファンドの対純資産比率です。

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産構成

ファンド		マザーファンド	
内訳	純資産比率	内訳	純資産比率
マザーファンド	99.5%	不動産投資信託証券	96.0%
—	—	—	—
現金等	0.5%	現金等	4.0%
合計	100.0%	合計	100.0%

ポートフォリオ特性値

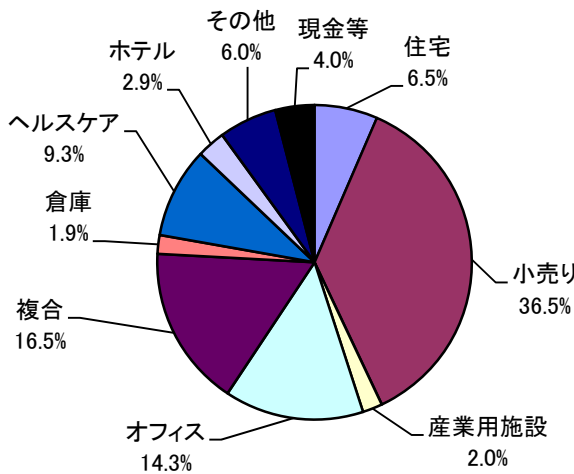
配当利回り
5.1%

※配当利回りはマザーファンドで保有しているリート(不動産投資信託)の実績配当利回りをマザーファンドの純資産に対する比率で加重平均した年率換算配当利回りです。税金・信託報酬等は考慮していません。

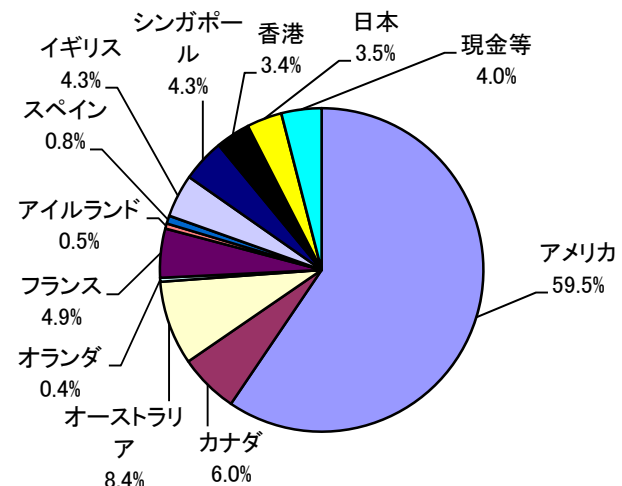
当ファンドの運用利回りを示唆するものではなく、将来の分配を保証するものでもありません。

(データ出所)ブルームバーグをもとに三菱UFJ国際投信作成

業種別比率



国・地域別比率



組入上位10銘柄 (組入全銘柄数 98)

	銘柄名	国・地域名	業種	純資産比率
1	サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売り	9.6%
2	ホルナード・リアルティ・トラスト	アメリカ	オフィス	5.9%
3	リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	カナダ	小売り	3.9%
4	メイスリッチ	アメリカ	小売り	3.9%
5	ベンタス	アメリカ	ヘルスケア	3.2%
6	スターウッド・プロパティ・トラスト	アメリカ	その他	3.1%
7	シニア・ハウジング・プロパティーズ・トラスト	アメリカ	ヘルスケア	2.7%
8	リンク・リート	香港	小売り	2.5%
9	エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅	2.5%
10	キムコ・リアルティ	アメリカ	小売り	2.4%

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

作成基準日：2018年6月29日

当月の基準価額変化の要因分析(1万口当たり)

	前月末基準価額		2,386円
	支払分配金		35円
国・地域	リート要因	為替要因	小計
アメリカ	63円	23円	86円
カナダ	4円	-2円	2円
オーストラリア	2円	-3円	-1円
ユーロ	-0円	1円	1円
オランダ	0円	-	-
フランス	-1円	-	-
アイルランド	-0円	-	-
スペイン	1円	-	-
イギリス	1円	0円	1円
シンガポール	-2円	-0円	-2円
香港	2円	1円	3円
日本	2円	-	2円
小計	72円	21円	93円
	信託報酬等		-3円
	今月末基準価額		2,441円

※上記の数値は、日々の資料を基に簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変化を正確に説明するものではありません。また、各要因の数値は、円未満を四捨五入して表示しているため、その合計額は実際の小計額と異なることがあります。

主要投資国のS&P先進国REIT指数(現地通貨建て)と為替レートの推移



S&P先進国REIT指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、先進国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
(データ出所) S&P



(データ出所) 三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場の仲値

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信/内外/不動産投信

作成基準日:2018年6月29日

ファンドマネージャーのコメント

◎市場概況

(アメリカ)

アメリカ市場は上昇しました。米金利が低下する局面で利回り資産の一角として資金流入の動きが強まり、年初来で軟調な動きであったヘルスケア・リートや小売リートの上昇が同市場を牽引しました。

(アジア・太平洋)

アジア市場は概ね上昇しました。シンガポール市場は下落したものの、香港は主力銘柄の好決算などを受けて上昇しました。また、年初来で堅調な動きが続く日本市場についても上昇しました。

オーストラリア市場は、機関投資家による中堅オフィス・リートの買収が合意に達したことなどを背景に上昇しました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパ市場は、月中旬に欧州中央銀行(ECB)が政策金利の水準を少なくとも2019年の夏まで現行に留めるとし、同中銀が金融政策正常化への慎重姿勢を維持したことなどから金利が概ね低下したものの、月間では国・地域別でまちまちの動きとなりました。

◎運用状況

当ファンドは配当利回りが魅力的で、不動産への直接投資と比較して(純資産価値対比)、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、組入れ比率は高位を維持しました。6月は、アメリカなどの保有銘柄が上昇したことや、為替市場で米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は3.8%の上昇となりました。保有銘柄では、優良な小売り不動産を保有する「サイモン・プロパティ・グループ」(小売り/アメリカ)や、主要都市に所在するオフィス用不動産を保有する「ボルナード・リアルティ・トラスト」(オフィス/アメリカ)などが基準価額にプラスに寄与しました。当月の主な売買動向としては、「キムコリアルティ」(小売り/アメリカ)のウェイト引き上げや、「ストックランド」(複合/オーストラリア)のウェイト引き下げなどが挙げられます。

当期の分配金につきましては、1万口当たり35円とさせていただきます。

◎投資環境見通しと今後の運用方針

アメリカは不動産価格や賃貸料などの実物不動産市場のファンダメンタルズが依然として堅調であることなどから、リートのキャッシュフロー成長率は今後もプラス圏を維持すると期待されています。不動産の供給圧力などを背景に、一部の不動産用途における需給の動向には注視する必要があるものの、産業用施設などの不動産に対する需要は安定的であり、また、都市部に位置する優良な不動産の賃貸料やテナントの入居率は改善傾向にあります。引き続き、雇用市場を中心に回復が期待される同国経済の成長が、実物不動産市場を下支えするとみているほか、アメリカのリート市場において業界再編の動きが高まりつつあることなどに注目です。

足下では年初から続いた長期金利の上昇に一服感がみられることなどから、同市場への資金流入が高まりつつあります。不動産の各用途でキャッシュフローの成長率はまちまちであるものの、利回り資産としての買い需要が高まっていることに加え、リートの価格が解散価値を下回る水準で取引されており、バリュエーションが魅力的な銘柄を中心に買い戻しの動きが広がっています。

今後は、リートの決算動向や業界再編の動きに加えて、トランプ政権の動向や米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げの頻度などを通じた影響が材料視されると思われます。同国の利上げに関しては、FRB要人が緩やかな利上げペースを維持することを示していることや、実物不動産市場の事業環境が依然堅調であることに加え、リート各社による借入期間の長期化の動きや財務の健全性が改善されていることなどから、こうした金利上昇がリートの業績へ与える影響は軽微に留まるとみています。

ユーロ圏は、ECBの金融政策の動向やイギリスのEU離脱(Brexit)がもたらす影響などに注視する必要があります。ただし、ユーロ圏の経済成長率や主要都市の不動産価格などは引き続き緩やかに回復の兆しを示しているほか、足下の低金利環境を受けたリートの利払いコスト軽減やリートによる物件の取得・開発などを通じた業績成長が期待されます。

イギリスは、同国のEU離脱交渉の行方や離脱を受けた影響などには注視する必要があるものの、不動産開発の停滞に伴う物件の新規供給の減少が賃料の下落や空室率の上昇を抑制しているほか、海外機関投資家からの不動産需要が旺盛であることなどから、同不動産市場は依然として底堅い状況となっています。

シンガポール、香港は、中国などの経済回復などを受けた内部成長期待が注目されています。また、先進国リート市場の中では配当利回りが相対的に高い銘柄が数多く存在するため、利回りに着目した買い需要が期待されているほか、香港の主力銘柄を中心にリートの業績が底堅い点にも注目です。

日本は、日銀の緩和的な金融政策を背景とした低金利環境の長期化などが相場を下支えするとみられています。今後の不動産市場における物件供給の動向や、投資信託からの資金流出の動きなどには注視する必要があるものの、自社株買いなどの株主還元策の動きに注目です。

オーストラリアは、国内経済が雇用市場を中心に緩やかに回復しているものの、インフレ率が依然として低水準であることなどから、豪州連邦準備銀行(RBA)による緩和的な金融政策は継続するとみられています。実物不動産市場では、シドニーなどの主要都市に所在する優良なオフィスの物件などを中心にテナントからの賃貸需要は良好であり、賃料や空室率は改善傾向にあります。小売りリートについては、アメリカのオンライン小売り大手企業による同国への本格進出の動きや影響などに注視しているものの、堅調な実物不動産市場や相対的に高い配当利回りに着目した買い需要などが同リート市場の支援材料になると思われます。

当ファンドの運用については、引き続き、マクロ環境や実物不動産市況の変化、リート各社の経営内容などに着目していきます。

その上で、「純資産価値とのバリュエーション比較」と「配当利回りの水準」の両面から見て、投資妙味や成長性などがより高いと判断される銘柄への投資を行っていく方針です。

※上記は、作成時点における市場環境もしくは運用方針等について記載したものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

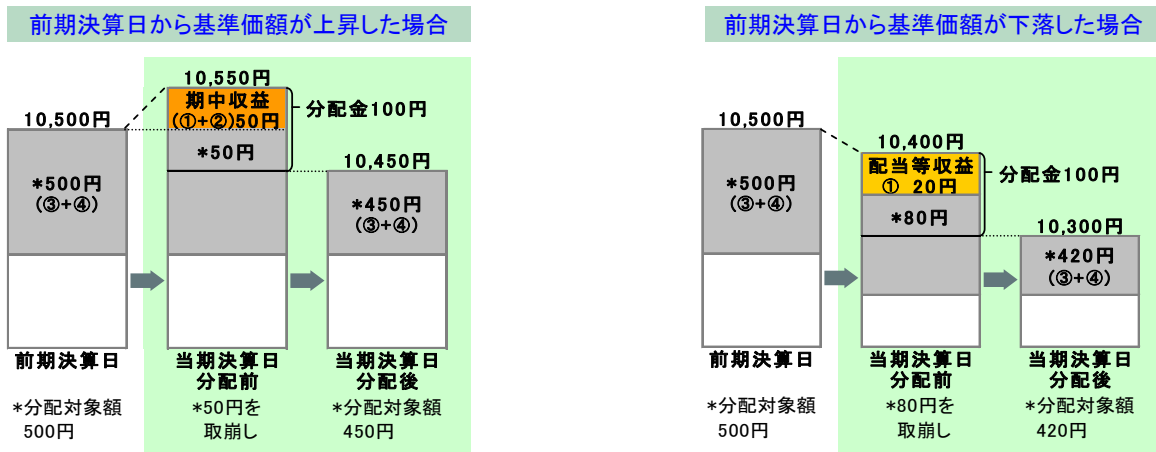
投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



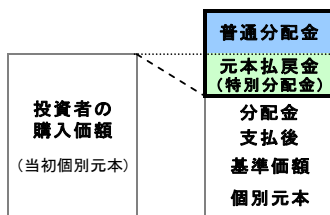
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

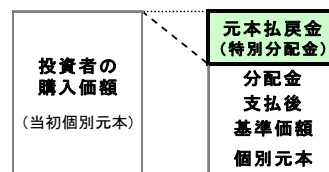
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界各国の上場不動産投資信託(リート)に分散投資します。

- ・世界各国の様々な業種のリートに分散投資することで、リート自体が持つ分散効果が更に拡大され、特定の国、特定の業種の景気変動の影響を受けるリスク等を分散・軽減する効果が期待されます。
- ・リートの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ・原則として、為替ヘッジは行いません。

特色2 MSIMグループ(モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループ)の運用ノウハウを活用します。

・運用体制は以下の通りです。

●MSIMグループのグローバル・リート運用体制



【MSIM(ロンドン)】モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドにマザーファンドの欧州地域の運用指図に関する権限を委託します。

【MSIM(米国)】モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクにマザーファンドの資金配分および北米地域の運用指図に関する権限を委託します。

【MSIM(シンガポール)】モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーにマザーファンドのアジア・オセアニア地域(日本を含みます。)の運用指図に関する権限を委託します。

・ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチ(運用手法)の融合によって行います。

【トップダウン(・アプローチ)】運用方針の決定プロセスの一つです。まずマクロ分析により、景気、金利、為替といった経済全体に関わる要因を予測し、国別配分を決定し、次に株式、債券、為替などの資産別配分を決定し、具体的な組入れ銘柄を決定していく方法です。

【ボトムアップ(・アプローチ)】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・相対的に割安で好配当が期待される銘柄に投資し、安定した配当利回りの確保と、値上がり益の獲得を目指します。

【配当利回り】リートの価格に対する年間配当金の割合を示す指標であり、リートの価格水準の判断材料の一つとなります。

特色3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

・毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。

収益配分方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

ワールド・リート・オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	リートの価格は当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が上昇すれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、リートの価格が下落すれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	当ファンドは、主に米ドル建、豪ドル建およびユーロ建等の有価証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません。)。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。
金利変動 リスク	金利上昇時にはリートの配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落して当ファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。また、リートが資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リートの価格や配当率が下落し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。
信用 リスク	リートの倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、リートの価格が下落すれば、当ファンドの基準価額の下落要因となります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、リートは市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、オーストラリア証券取引所の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年7月2日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.7%(税抜 2.5%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
--------	---

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.674%(税抜 年率1.550%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※実質的な主要投資対象である不動産投資信託には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
臼木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第31号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社(SMA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖繩総合事務局長(金商)第1号	○			
カブットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	○			
スター証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社(新規販売停止)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	○		○	
ほくほく証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号	○			

販売会社情報一覧表

ファンド名称: ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			